

## 紹介

### 『社会主義農業における地代』(続・完)

M・B・ロモノソフ名称モスクワ国立大学、  
ゴスプラン出版所、一九五九年、二六三頁

《Земельная рента в социалистическом  
сельском хозяйстве》, Московский  
государственный университет  
им. М. В. Ломоносова, Госгизиздат,  
1959г. 263 стр.

井上 周 八

本書は本誌前号で述べたように、一九五八年九月に開催された学術会議の参加者の二八名の論文集(報告と発言)であるが、前稿では会議の主要報告者であるパシコフおよびソコロフ両教授の所論を紹介するにとどまった。そこで以下、本

『社会主義農業における地代』(続・完)

書の目次を掲げ、この目次の順序に従って、それぞれの発言にふれ、最後に本会議の総括とみられるツァゴロフ教授の序言の要約を行なって、本紹介をおえることとする。

#### 目次

序言.....	三頁
A・И・パシコフ——教授、ソ連科学アカデミー会員。 社会主義における差額地代について(会議報告).....	二〇頁
M・M・ソコロフ——教授、経済学博士。 社会主義における差額地代と純所得について(会議報告).....	四五頁
M・Φ・コヴァリェワ——助教授、経済学修士。 買付価格ではなく小売価格が農産物の社会的価値の表現である.....	六六頁
B・H・ヤゴトキン——助教授、経済学修士。 差額地代と差額所得との間の差違の正しい理解なくしては社会主義 における地代の本質を理解することは不可能である.....	七二頁
3・B・アトラス——教授、経済学博士。 社会主義における差額地代法則の制限的作用.....	八〇頁
A・B・ボルゴフ——教授。 差額地代IとIIを区別することの拒否は、社会主義農業の理論と実 践に結びついている重要な問題の解決への道をとざす.....	八六頁
A・C・リプキント——助教授、経済学修士。 地帯による買付価格の差異は何によって条件づけられるか.....	九五頁
E・И・ソルリエルチンスカヤ——助教授、経済学修士。 すべての地代は原則として国家に属すべきである、土地は国民の所	

『社会主義農業における地代』（続・完）

一七〇

有であるから……………	一〇二頁
M・Π・オサディコ——助教、経済学修士。	
ソフホーズにおける地代の否定はコルホーズとソフホーズの生産物の単一の価値形成過程の否定を意味しない……………	一〇七頁
И・И・アニシモフ——『農業経済学』誌編集長、経済学修士。	
処女地のソフホーズの経営活動分析の経験からの若干の結論……………	一一五頁
B・H・キリチェンコ	
土地所有の農業生産からの分離は差額地代存在の必然的条件ではない……………	一二二頁
A・A・オフチニコフ——南方国立水経済企画研究所長（ドニロストフ市）	
純所得の二つの形態……………	一二三頁
A・B・パチュリン——ソ連財務省科学研究所長、経済学修士。	
商品生産と価値法則の存在は社会主義における差額地代存在の直接的原因である……………	一三七頁
Г・H・フドコルモフ——助教、経済学修士。	
調達価格と差額地代の分配過程……………	一四二頁
A・M・グリェヴィチ——経済学修士。	
社会主義のもとでの差額地代はこじつけの範疇である……………	一四九頁
M・И・ニェスミイ——経済学修士。	
地帯別価格と差額地代……………	一五三頁
B・И・リフシテイン——助教、経済学修士。	
土地台帳が必要である……………	一五八頁
Я・C・クマチェンコ——教授、経済学博士。	
経営対象としての土地の個々のコルホーズによる独占が社会主義における地代存在の原因である……………	一六七頁
A・M・エメリヤノフ	
コルホーズにおける純所得と差額地代の計算について……………	一七一頁
Э・M・ムルタジン	
地帯別価格の意義について……………	一八〇頁
B・A・ペルヴシン——経済学修士（ノヴォシビルスク市）	
差額地代は国民経済の全部門における差額所得形成の一般法則の特殊の現象形態である……………	一八三頁
B・B・コロチキン——経済学修士。	
農業生産の専門化は相異なる土地の労働生産性水準の均等化をもたらす……………	一八七頁
Г・Φ・ルデェンコ——助教、経済学修士。	
国家とソフホーズとの間に地代関係はありえない……………	一九一頁
Π・Г・ザオストロフツェフ——助教（レニングラード市）	
土地領有 <i>branche</i> と土地所有 <i>собственность</i> の分離が存在するから、地代は社会主義のもとで存在する……………	一九六頁
И・И・コゾドエフ——助教、経済学修士。	
プロレタリア独裁期における地代の収奪は土地所有に基づかない……………	二〇二頁
Π・A・マリシエフ——経済学修士。	
コルホーズにおける差額地代の計算方法について……………	二〇八頁
A・Π・ビエロウツワ——助教、経済学修士。	
虚偽の社会的価値について……………	二一九頁
H・A・ツァゴロフ——教授、経済学博士。	

社会主義経済の理論と実践における地代の役割………二二二頁  
M・M・ソコロフ——教授、経済学博士。

社会主義における差額地代と純所得について（報告の結語）………

A・H・バシコフ——教授、ソ連科学アカデミー会員。 二三三頁  
社会主義における差額地代について（報告の結語）………二三九頁

《買付価格ではなく、小売価格が農産物の社会的価値の表現である》………M・Φ・コヴァリエーワ

要旨〔社会主義における差額地代存在の原因。ソフホーズの差額所得とコルホーズの差額地代との差異。差額地代Ⅰ・Ⅱの分配は別々に行なわれる〕

バシコフ教授によって提起された社会主義における差額地代の規定は、私の考えでは、若干より正確に定義することが必要である。すなわち社会主義における差額地代は、最劣等地における社会的・標準的なコルホーズの生産諸条件によって規定される農産物の社会的価値とその個別的価値との差額である。この場合最劣等地における劣等なコルホーズではなく、最劣等地的の社会的・標準的経営を前提としていることを忘れてはならない。（註）

（註）このコヴァリエーワのバシコフに対する補足は、バシコフの農業経営における土地的条件と経営的条件を混同しているようにみられる表現に対して向けられたものである。たとえばバシコフの次のような表現は不正確である。「農業生産物の価値は中等地

『社会主義農業における地代』（続・完）

の生産諸条件によってではなくして、最劣等地的の生産諸条件によって規定される」（二三頁）。この点バシコフはこの会議での彼の結語で、「同志コヴァリエーワはここでの私の差額地代の規定を相異なる質の土地での『社会的・標準的の生産諸条件』という指示により補足して、より正確に定義することを提案した。私は喜んで修正を受け容れる。豊度と、市場に關しての土地の位置以外の他のすべての条件を、われわれは実際に、同一の『社会的・標準的の生産諸条件』とみなさねばならぬ」（二四八頁）と自己批判を行なっている。

しかし最劣等地的の規制の役割を認める立場に反対する人がいる。彼らが何故反対するかを實際的観点から考えてみるならば、これらの反対者は常に地帯別買付価格によっていることがわかる。だが果して地帯別買付価格は単一の価値を表わすであらうか。否、それは既に差額地代の収用要素を含んでいるのである。ところが地帯別買付価格によって買付けられたすべての食糧農産物は統一的小売価格で販売されるのであって、この小売価格こそがそれら食糧農産物の統一的价值であり、あるいはより正確に言えば、この統一的价值に基づく小売価格である。そしてこの小売価格が最劣等地的の標準的コルホーズの生産する食糧農産物の価値によって規制される。何故なら小売価格が中等地帯によって調整されるならば、最劣等地帯のコルホーズには小麦を生産する意義がなくなるからである。それらのコルホーズは店でパンを買う方を選び、所得をもたらず生産物を生産

する方を選ぶからである。

次に社会主義における差額地代存在の原因としては、「土地経営のホルホーズの形態と商品関係の存在」をあげることができ。

この原因のうちの一つをとり除いても地代は存在しない。

さてソフホーズにおける差額所得とホルホーズにおける差額地代との差異についてみよう。ホルホーズあるいはソフホーズが小麦（または任意の他の農産物）を生産したとする、それらは常に統一的小売価格によって消費者に出会う。したがって、社会的価値を調整する土地よりも少ない支出で生産されるソフホーズ生産の生産物から差額所得が得られる。しかしソフホーズの生産物から得られるこの所得は差額地代であろうか。私の考えではそうではない。ソフホーズで生産される全生産物は国家の所有である、そして全差額所得もやはり直接に国家の物になる。このソフホーズ生産物からの差額所得は差額地代に転形するであろうか。ソフホーズ生産の生産物からの差額所得は国内の地代関係の存在と結びついているが、しかしそれは地代に転形しない。経営対象としての土地に対する異なった関係がホルホーズとソフホーズとの間の根本的相異の一つである。この相異は、ソフホーズが経営を行なっている土地の全生産物は社会主義国家の所有、すなわち全国民の所有であるにもかかわらず、ホルホーズが経営を行なっている土地の全生産物はそのホルホーズの所有である、ということに帰する。まさにこの故

に、ホルホーズ生産からの差額所得は差額地代に、すなわちその集団の特別の追加所得に転形するが、ソフホーズ生産からの差額所得は地代に、すなわちソフホーズ集団の特別の追加所得に転形しない。

さて二つの地代形態とその分配について。私は、差額地代Ⅰと差額地代Ⅱはそれを分けることができないほど緊密に分ち難く結びついており、それが同一の経済的役割を演ずるかの如く考える同志には、同意しない。差額地代Ⅰは個々の土地の豊度と位置の差異に結びついている。ここに何故、あるホルホーズグループが他のホルホーズグループにくらべて、全く同一の量の労働と資金を支出して、客観的にその労働や経営管理の質に依存しない原因により、剰余生産物を得るという特権を当然持つのかという理由がある。

私には、土地利用の均等化に関する問題は差額地代の収用に関する問題と結びついているというパシコフ教授の論証はこじつけである、と思われる。私は差額地代Ⅰは国家の利益のために収用すべきである、すなわち国民全体の資産に転形すべきであるという人に同意する、とはいえこのことは、差額地代Ⅰの一部分が個々の経営に残されうるといふ可能性を奪うものではない。

差額地代Ⅱは、私の考えでは、社会主義の条件においてはホルホーズ生産の集約化向上のための刺戟であり、それ故その大部分が、あるいはその著しい部分が生産の拡大のために、そし

てコルホーズ員の労働報酬の増加のために、コルホーズに残されねばならぬ。この立場を過小評価してはならぬと私には思われる。何故なら、われわれは既に一九五三年にわが党中央委員会総会が、優秀に働いているコルホーズの所得を切り離してはならぬと強調したことを知っているからである。これは正しい方針であり、それは全コルホーズの生産向上という結果をもたらす。

△差額所得と差額地代との間の相異の正しい理解なくして社会主義における地代の本質を把握することは不可能である▽……………B・H・ヤゴトキン

要旨〔最劣等地で生ずる支出の補償は、われわれの社会にとって客観的な必要である。わが国の価格体系の正しい理解は、その経済的様相のみならず、社会政策的様相の理解を前提とする〕

社会主義における地代の正しい規定のためには、マルクスの地代規定を基礎とせねばならない。差額地代の問題はマルクスにあっては二つの問題に分けられている。一つは追加利潤存在の一般的前提の問題であり、他はこの追加利潤がいかにして地代の形態をとるかという問題である。そして追加利潤存在の一般的前提としては、(1)土地の自然的豊度の差異、位置の差異、資本の追加投資の生産性の差異、(2)土地の有限性、特に優等地の有限性が、またこの追加利潤の地代形態への転形の原因としては土地所有があげられる。

『社会主義農業における地代』(続・完)

ではこのようなマルクスの規定に基礎をもつ社会主義の地代と地代関係の本質に関する問題はいかに解決されるべきであろうか。有利な自然的生産要因の独占を原因とする農業における追加生産物存在の一般的前提は社会主義においても残っている。だが社会主義の条件下においてこの差額生産物は差額地代に転形するであろうか。社会主義における農業の基本的生産手段としての土地は国民全体の財産である。しかしこの国民全体の土地にコルホーズ的所有が存在する。コルホーズは国民全体の企業ではない。全生産物——その中には剰余生産物も含まれており、それは差額所得を体现している部分である——はコルホーズの所有である。土地はコルホーズによって永久に使用される。コルホーズは土地を売買したり、抵当に入れたりすることはできないが、事実上土地をコルホーズ自身の所有の如く使用している。ここから必然的に、より有利な自然力は独占され、この力を用いるコルホーズに追加生産物、追加所得を保障する、という結果が生ずる。もちろん、この独占の性格は資本主義と比較して変化している。社会主義のもとではこの独占は個人の利益に利用されず、社会に対抗させられない、しかしこの独占は、生産過程における同志的相互援助、人々の協力という条件において存在するとはいえ、存在している。このような事情のもとで、優等地で働いているコルホーズの追加生産物あるいは追加所得は差額地代という経済的形態をとる。何故ならこの追加生産物に関して、社会的生産に関与し、この社会的生

産体系において相異なる位置を占めている種々の人間のグループの間に一定の関係（地代関係）が生ずるからである。国営の国民全体の企業ではこの転形は行なわれない。ここではすべての剰余生産物は最初から直接に国家の所有であり、社会の利益のために利用される。……

国家的所有とともにコルホーズ所有の存在することが、社会主義のもとでの差額地代存在の経済的原因であるという、われわれの考えでは全く正しい立場を提起したバシコフは、この観点を最後まで守らず、それ故矛盾に陥った。一方ではバシコフは社会的所有のみが存在するときは地代は存在しないと主張するが、他方ではソフホーズに地代が生ずると主張する。……

ソフホーズにおける差額地代の否認は、国民経済の国営部門とコルホーズ部門において相異なる農産物価値形成法則が作用しているという主張に全然基づかない。生産物の価値形成条件はコルホーズでもソフホーズでも同一である。しかし生産された追加所得に関して成立する人間の社会的・経済的關係は異なる。コルホーズでは——これは地代関係であり、ソフホーズでは——これは地代関係の形態をとらない別の関係である。……差額地代は常に超過利潤であり、常に差額の追加所得である。しかし差額の追加所得は必ずしも差額地代ではない。

次に社会主義における農産物の社会的価値形成についてみよう。この問題の解決に際してマルクスの価値論が基礎となる。社会主義のもとでも優等地や中等地のみでは農産物に對す

る社会全体の需要を充たすことは不可能であり、それ故最劣等地も耕作される。もし社会がこの最劣等地の生産物なしですますことができないとすれば、この土地の労働の支出は社会によって認められる、すなわち社会的に必要な支出として現われる。農産物の社会的価値はわが国では中等地によって調整されるというが如き主張は何を意味するか。それは本質において、最劣等地の労働の支出はわが国では社会的承認を得ていないという主張と同じである。しかし実際はそうではない。社会はこの支出を認めているし、認めないわけにはいかない。

H・C・フルシチョフはソ連共産党中央委員会六月総会（一九五八年）の報告で価格について語り、次のように強調した。「国家に生産物を販売するコルホーズが、その農産物の生産費を補償し、技術の獲得と生産施設やその他の施設建設のために必要な資金量を取っておく可能性、すなわちその経営を拡大した基礎で行ない、拡大再生産をもつ可能性を与えるような所得を受け取るようにすることが必要である」。この場合最劣等地で経営を行なっているコルホーズにとって例外が生ずるか。この際このコルホーズに拡大再生産を保障することは客観的必要がないと言えるであろうか。否、言えない。最劣等地で行なわれた支出の補償はわれわれの社会にとって客観的必要であり、この必要は農産物の価格決定に際して考慮されねばならない。バシコフはその報告において、中等地の調整的役割に関する謬説は差額地代法則の否定という結果をもたらすと主張した。

否、差額地代法則はこれによって否定されない、その代り客観的法則としての、社会的に必要な労働支出による、すなわち農産物に対する社会の全需要を充たすために必要な支出による価値規定法則が否定される。

最劣等地の単位生産物当りの労働の支出もやはり様々である、すなわちそこには劣等な経営も優秀な経営も存在するということは自明のことである。もちろん経営を行なう上での平均的水準の費用が社会的費用である。これはマルクスが『資本論』で与えた社会的必要労働時間の規定と一致する。この規定においてマルクスは「労働の熟練と強度のその社会における平均的水準」を強調した。かくして、もしわれわれが最劣等地的労働の支出により農産物の価値の大きさが規定されるというとするれば、この場合経営を行なう水準で劣等な、遅れたコルホーズについていつているのではなく、平均的コルホーズ、すなわち大多數のコルホーズについて話しているのである。……………農産物価格の基礎には、経営を平均的水準で行なっている最劣等地で生産された生産物の個別的価値が置かれている。

### 《社会主義における差額地代法則の制限的作用》

#### 3. B. アトラス

要旨（パシコフによって述べられたジレンマ（最劣等地の価格調整的役割の承認か差額地代の否認か）は実際には存在しない。社会主義において劣等地は存在しないという、ソコロフの主張の誤り。土地評価の問題は実践的な重要な問題である）

#### 『社会主義農業における地代』（続・完）

パシコフは、社会主義のもとでの差額地代の存在は、農産物の価値および価格がわが国では資本主義の条件における如く最劣等地によって規定されるということを必ず前提とする、と主張している。社会主義においては最劣等地ではなくして中等地が社会的価値を規定するという立場は、彼の意見によれば、社会主義のもとでの差額地代法則そのものの否認と同意義である。しかしパシコフによって述べられたジレンマは実際には存在しない。もし最劣等地ではなく中等地が社会主義社会における農産物の価値および調達価格を調整する（あるいは調整すべきである）とみなすならば、これは差額地代法則の否認を意味せず、ただその作用範囲の狭小化という事実の確認を意味するにすぎない。劣等地および中等地のほかに、まさに優等地も存在する。そして中等地によって規定される統一価格の場合、そこには差額地代が形成されるに違いない。もし価値法則に関して、われわれがそれは社会主義のもとではその作用を制限されると仮定するならば（そしてこの仮定は全く実際と一致している）、何故差額地代法則に関しては、問題は必ず次のように提起されねばならないのか。すなわち、この法則の完全な作用の承認か。その完全な否認か。パシコフによる問題のこのような提起は根拠をもたない。われわれはこの法則の作用を制限して承認しうるし、また同様にその作用の性格の変化を承認しうる。

もう一人のわれわれの報告者、M・M・ソコロフが専念した

社会主義のもとでの最劣等地の価格調整的役割に関する反対の主張は、私には反対の極端であると思われる。彼は有名な土壤学者、アカデミー会員、故ウィリヤムスが「劣悪な土地は存在しない、しかし劣悪な経営はある」と述べた格言を引用する。

……同志ソコロフは、社会主義においては劣悪な生産条件は存在しないが、ただ劣悪な労働や優秀な労働が存在する、そして劣悪な生産条件に関するあらゆる議論は労働の質の改善なしに大きな利潤を得ようとするホルホーズ指導者の我田引水であると主張する。実際に労働の改善を考慮せず、価格を考慮して優秀な結果を得ようとする傾向が確かにみられるというのではない。しかし差別的自然的生産条件の存在を否定することは、すなわち現実との明白な矛盾に陥ることである。したがって自然的生産条件の差異を顧慮しないわけにはいかない。……

資本主義においては土地生産物の価格は、専ら私的土地所有存在の結果、最劣等地によって規定される。わが国ではこの原因は消滅している。わが国には独占は存在せず、私的土地所有もないから、農産物に対する社会的需要を充足するために必要なあらゆる土地を生産過程に参加させることができる。何故農産物の価値規定、価格規定において最劣等地が調整的であらねばならないのか。最劣等地で生産される生産物の個別的価値が生産物価格で補償されねばならぬということが、この立場を立証するための唯一の論拠であらう。……たしかに理論的には、パシコフによって擁護された、すなわち最劣等地の条件を対象

とした社会主義における価格体系を示すことはできる。しかし地代法則、価格形成法則のこのような形で適用は、わが国の条件と一致せず、不適当である。何故ならこのような場合、ホルホーズとソフホーズの大多数には大きな財政的「膨脹」が創造されるからである。

この点鉅業の全部門において提起され、かつ実際に解決された問題が参考になるであろう。生産物の原価および価格について、われわれはここでは「最劣等地」すなわち劣悪な自然的資源の利用の結果、高い原価を有する企業ではなくして、平均的原価を有する中位の企業を対象とする。しかしもしこの遅れた企業の生産物もやはり社会にとって必要であるならば、われわれはその企業に国民経済会議を通じてか、あるいは予算組織を通じて、適当な補助金を与える。何故この機構が農業に適用されないのか。ここでは調達価格は最劣等の生産条件を有する企業に適当な報償を付与する平均的原価に基づいて定められている。わが国では実際にどのようにして農産物価格が設定されているか。実際には、現在廃止された調達価格は中等地のみならず、時には優等地の支出さえも補償しなかった。この価格では特別のホルホーズやソフホーズだけが採算がとれた、という状態であった。これは農業にとって価値法則の要求の侵害であった。党と政府は今日この部門における状態を修正した。しかしわれわれは一体いかなる地域を基礎として農産物価格が設定されるかを正確にいうことができない、あるいは厳密に言えば、



わが国ではどの地域が優等地で、どの地域が劣等地で、どの地域が中等地かを知らない。……

何故われわれは現在まで土地台帳を作っていないのか、すなわち土地の質による土地面積の完全な、詳細な計算を行なっていないのか、私には解らない。このことは必要である。土地の質をわれわれは差額純所得によって評価しうる。それはこの地域を、それが優等地、中等地、あるいは最優等地である、という形で評価する。われわれはこの差異をわれわれの土地台帳に表わさねばならぬ、その時われわれは課税制度に厳密な科学的基礎を与える、可能性を得、個々のコルホーズやソフホーズの経営結果を正しく評価する可能性を得る。……

### △差額地代ⅠとⅡを区別することの拒否は社会主義農業の理論と実践に結びついている重要な問題の解決への道をとさす▽……………A・B・ボルゴフ

要旨〔農産物の社会的価値はその地帯別価値である。差額地代Ⅰは全部国家に収用されねばならぬ〕

会議に出席した幾人かの同志は社会主義における地代は存在しないと考えている。何故か。私的 land 所有がないからである。このような態度は、第一に二つの異なる概念——絶対地代と差額地代——を混同しており、第二に以前に資本主義的私的 land 所有の終末は科学としての政治経済学の終末であると言明した経済学者の観点と異なるところ極めて少ない、と言わせて戴き、

『社会主義農業における地代』（続・完）

たい。われわれの課題は地代や地代関係の研究を放棄し、かくして社会主義の条件に存在している生産関係に関するわれわれの理解を貧弱にしようとするものではない、と私は思う。われわれの課題は、われわれが現在まで不完全に行なってきたこの関係の研究を全面的に行なうことにある。それ故、わが国には私的 land 所有がないからソ連には差額地代は存在しないという幾人かの同志の主張は、わがソヴェト経済学に役立たない。会議での報告と発言が、一定の地代関係が社会主義的生産方法に固有であること、社会主義における差額地代は資本主義における差額地代と根本的に異なること、を確実に示したのは、われわれの会議の積極的結論の一つであることは疑う余地がない。

会議での報告と発言はまた、社会主義の条件における差額地代は単に分配の範疇であるのみならず、生産の範疇であることを示した。われわれの大多数が今日差額地代の源泉は農業労働者の労働に求めるべきで、他の何らかの部門の労働に求めるべきではないと認めていることは、われわれの会議で行なわれた積極的結論である。これは社会主義の条件において労働者階級と農民階級との間に、コルホーズとソヴェト国家との間に存在する関係の正しい理解のために、特にコルホーズについてのソヴェト政府の租税政策の正しい理解のために、大きな意義を有する。

差額地代の源泉は農業においてではなく、国民経済の他の部門で働いている労働者の労働によるのであるが、しかも地代は

農業によつてのみ「収得される」という幾人かの経済学者の主張は、社会主義の条件における差額地代のすべての問題を全面的に提起している。……もしホルホーズ員の労働ではなく、国民経済の他の部門の労働者の労働が、幾人かの経済学者の意見のように、この追加所得の源泉であるとするならば、実際、党とソヴェト政府はホルホーズの所得の増加について、特にホルホーズによる追加所得の取得について、配慮を示す必要があるうか。おそらくないであらう。……パシコフが、社会主義の条件においては農産物の社会的価値は、豊度に関しては最劣等地の、しかし社会的標準的な生産諸条件の生産物の価値によって規定されると述べている時、彼は原則的に正しい。このことは、若干の同志の主張するように、このような価値の理解および農産物の価値規定の態度は、遅れたホルホーズとホルホーズ員の奨励という結果をもたらす、ということの意味しない。逆にこのような問題の扱い方は唯一の正しいものである。何故なら、第一にそれは全ホルホーズに実際に蓄積と拡大再生産の可能性を保障し、第二に遅れたホルホーズの集団経営のできる限りの、少なくとも標準的ホルホーズの生産水準までの発展の刺激となるからである。

しかしパシコフの原則的に正しい考えは一つの根本的な修正を必要とする。まず次のような問題が生ずる。豊度あるいは位置に関してどのような最劣等地が農産物の社会的価値を規定するのか——全国的標準での最劣等地か、あるいは経済地帯の標

準での最劣等地か、パシコフは全国的標準での最劣等地という。「差額地代の源泉および社会主義におけるその分配について」という論文で、彼は次のように書いた。「社会主義においては農産物の価値の大きさを、一般に国内での最劣等地ではなく、国の各個別的経済的地帯内の最劣等地が規定する、という意見が存在する……。しかしこのような考えに同意することはできない」。何故か。パシコフの意見によれば、このような解は統一的社会経済は各生産物の統一的な、すなわち實際に一つの社会的価値を前提とするという原則と矛盾し、またこの全国的に統一された社会的価値なくして統一的社会主義的経済は存在しえないが故である。パシコフはこのように考える。そして私はこの部分で彼は誤っていると思う。

党とソヴェト国家は経済指導方針における民主主義的中央集権制度というレーニン主義の原則を徹底的に実施する国内の経済的区制に関する大きな仕事を行なっている。党とソヴェト国家は国民経済会議を創った。果して国民経済会議はわが国民経済の統一を乱したか。否、乱さなかった。では実情はどうか。わが国の統一およびわが国民経済の統一は、第一に商品の統一的社会価値によつてではなく、生産手段の統一的社会主義的所有形態と国民経済の計画的機構によつて条件づけられるということである。それ故全国にとつての統一的社会価値なくして統一的社会経済は存在しないということではできない。このような観点はわが国において価値法則が自然発生的に支配する

ことを認め、社会主義的建設のために価値法則を意識的に利用している事実を否認することを意味するであろう。……………

さて他の問題——社会主義における差額地代の二つの種類について。この問題は当然の解明を得ていない。パシコフは、差額地代Ⅰ、Ⅱを実際に区別することは困難であると言明した。

だがソコロフは社会主義のもとでは、彼の意見によれば、土地の経済的豊度における差異のみが社会主義に固有であるから、差額地代Ⅱだけが存在すると考えている。この二つの解釈はわが国社会主義農業が集約化の方向をとることによって果した大きな成功、発展の偉大な道を過小評価するという欠陥を有する。周知の如く社会主義農業は、差額地代Ⅰがわが国では地代の有力な形態であつた条件において、社会主義農業の発展の道を歩み始めた。同時に工業はまだ発展しておらず、農民—個人経営農民が所有している労働用具は主として古く、幼稚なままであつた。このような条件では農業の集約化は困難であつた。ここにその時期における差額地代Ⅱの発達の間違った理由がある。しかしその時から事情は激しく変化した。今日わが国社会主義農業は世界のもっとも機械化し、集約化した農業の一つである、そこではますます農業の合理的組織が発展しており、それ故わが国では差額地代Ⅱはより大きい意義を得ている。われわれは差額地代の二つの形態を区別することが必要である。…

もし経済学が差額地代ⅠとⅡとの間の差異を、したがって土

壤の自然的、経済的豊度の間の差異を無視するならば、われわれの経済学は実際に役立つであろうか。

わが国には、土地が国民全体の資産であるということに基づいて、差額地代ⅠとⅡを全部国家に譲渡することを提起する経済学者がいる。しかし差額地代はほとんどホルホーズに残さるべきであると考える同志もいる。いずれの観点も間違っていると思う。天然の自然力の作用によって条件づけられる創造物である差額地代Ⅰと、労働と資金支出の増加、優秀な生産機構、農業と畜産の集約化向上の結果創造される差額地代Ⅱとを同列に置いてはならない。国民全体の土地所有は、もしそれが実現しないならば、意味をもたないであろう。国民全体の（国家的）土地所有は経済的にまず第一にホルホーズの追加所得部分のホルホーズからの国家収入という形で実現される。それは土壤の高い自然的豊度と生産物の実現地点により近い位置によって、すなわち差額地代Ⅰとして発生したものである。この地代は全部国家に譲渡されねばならない。それをホルホーズに残すことは、この地代が創り出される個々のホルホーズを他のホルホーズと比較して優越した条件に置くことを意味する。これは不公平であるのみならず経済的に誤りである。……………

《地帯による買付価格の差異は何によつて条件づけられるか》……………A・C・リブキン

要旨（純所得の二つの部分（利潤と地代）への分離は独立採算制の本

質から生じ、そしてこのことは純所得を特別の範疇として分離するに十分である。また地帯別価格によってとらえられない差額地代Ⅰ部分の現在の収用組織は欠陥をもっている」

『すべての地代は原則として国民に属すべきである、

土地は国民の所有であるから』

E・H・ソルリエルチンスカヤ

要旨「社会主義において作用している差額地代法則のみならず、資本主義において作用している差額地代法則も必ずしも最劣等地の調整的役割を前提としない。差額地代Ⅱは種々の土地の豊度の差異と結びつかないというような理解の不十分さ。土地国有化は国家による地代の収用において経済的に実現される」

パシコフ教授によって提起された最初のテーゼの一つは次の如くである。農産物の社会的価値は社会主義のもとでは最劣等地によってではなく、中等地によって規定されるという主張は、社会主義における差額地代法則そのものの否定と同意義である。したがって、パシコフ教授の意見によれば、最劣等地の労働支出による価値規定が直接に差額地代法則の内容になる。そうであろうか。この問題はマルクスにより『資本論』および

『剰余価値学説史』において検討されていた。

社会主義のもとでの差額地代に関する問題を解明する前に、資本主義的差額地代法則についての明確な理解をもたねばならぬ。周知のようにこの法則は市場価値法則の作用と結びついて

いる。マルクスは市場(社会的)価値について次のように述べていた。

「最劣等な生産諸条件の下に生産されつつも必要な供給の一部を提供するところの生産物の個別的価値以上には市場価値は決してつくり出されないというこの法則を、リカードは、市場価値はこの生産物の価値以下には低落し得ない、即ち常にそれに依って決定されざるを得ないというふうに歪めている。これが如何に間違っているかは後に明かになるであろう」(『剰余価値学説史』第二巻、一九五七年、二六五頁、猪俣津南雄訳、黄土社版、第二巻第二部四八頁)。

かくしてわれわれは、市場価値は常に最劣等地の生産条件によって規定されるという理解は、リカードの理解であって、マルクスの理解ではないことを知るのである。リカードの見解はマルクスによって論破された。差額地代法則は農産商品の絶対的価値水準によらず、絶対的価格水準にも依存しない。法則は農産商品の社会的(市場)価値が最劣等地の生産条件によって調整されない条件のもとで作用する。そしてかかる条件は資本主義のもとでも存在しうる。

たとえば、アメリカ合衆国では、今日長期にわたる農業恐慌という条件において、社会的市場価値は最劣等地で生産される生産物の個別的価値によって調整されていない、と十分な根拠をもって主張できる。

差額地代法則は価値が最劣等地の生産条件によって規定され

るということを必ずしも前提としない。それ故法則の単なる引用ではなくして、具体的条件の具体的分析のみが、いかなる地域が——最劣等地か中等地か——市場価値を調整するかという問題に正しい解答を与えることができる。

### 《ソフホーズにおける地代の否定はコルホーズとソフホーズの生産物の単一の価値形成過程の否定を意味しない》 V. . . . . M. П. Осадейко

要旨（コルホーズの差額所得を差額地代に転形させるコルホーズ的生産形態の特殊性。ソフホーズによって生み出された追加生産物はソフホーズの追加生産物として現われない。平均的指数をもつあらゆるコルホーズが実際に平均的コルホーズではない）

社会主義における差額地代問題に携っている経済学者は本質においてしばしば生産物の社会的価値と個別的価値との差としての地代の量的特徴づけにとどまっている。これは地代の大きさの決定にとつては十分であるが、地代の本質、実体規定にとつては不十分である。パシコフが、地代は価値法則と結びついており、価値形成法則はソフホーズとコルホーズにとつて同一であると述べた時、彼は本質的に、より生産的な労働は単位時間により大きい価値を生み出すという事実の確認にとどまっている。地代の問題のこのような解釈は不十分である。追加生産物に体现されている剰余価値が単なる差額所得にとどまらず、何故差額地代となるか、何故相対的により高い土地豊度あるいはよりよい位置と結びついて得られる追加生産物の価値が、わ

れわれが差額地代と名づける特別の形態に分離するのか、問題はここにある。

コルホーズ生産においてコルホーズ員は独力ではなく協同で生産を行なう。この協同作業は自己の生産手段と自己の労働を使用し、この場合国有地（ソ連）あるいは協同組合所有地（人民民主主義諸国）で経営を行なう。コルホーズ員と社会との間には労働者と社会との間とはいくら異なる関係が存在する。

コルホーズ員はその労働を直接にはなくコルホーズを通じて社会に譲渡する。コルホーズもまた全体として、周知のようにその労働以外に何ものも社会に与えることのできないソフホーズの労働者とは異なつて、労働ではなくその生産物を社会に譲渡する。コルホーズ員の労働はコルホーズ生産の生産物を社会に譲渡する社会的労働機構に入る。そしてそこに差額地代範疇に直接の関係を有する一つの大きな特殊性がある。

他のコルホーズと比較して、同等の労働力と生産手段を確保し、相対的に優等な地域を占めるコルホーズがその成員の労働を同等に利用している場合、より大きい生産物量、より大きい全体の価値に体现されている、この生産物すなわち価値の剰余は、コルホーズの所有として他のコルホーズに対立する。もちろんソフホーズでもやはりこのような追加生産物が創り出されるが、それは地代形態に特殊化せず、転形しない。……相対的に優等な土地のソフホーズで得られる剰余生産物はもちろん社会にとつて追加生産物である。しかしそれはソフホーズにとつ

て追加生産物であろうか。否、社会にとつての追加生産物であつて、ソフホーズにとつての追加生産物ではない。

パシコフはソフホーズにおける地代の否定は価値法則の作用の一致を否定することと同じであると考へている。私はこれはそうではないと思う。追加生産物の価値はホルホーズでもソフホーズでも同じく形成される。しかしソフホーズではそれは特別の経済的形態に特殊化されない、何故なら通常の価値関係以外に何らの関係をも表現しないからである。……

### ▲処女地のソフホーズの経営活動分析の経験からの若干の結論▽……………И・И・アニシモフ

要旨（差額地代の形成は何らかの土地所有形態と結びつかない、それは土地の独占的経営と関連がある。差額所得に関する国家とソフホーズとの関係は社会的、経済的關係である。処女地で経営を行なつていくソフホーズの高い収益性）

差額地代の形成は如何なる土地所有形態とも関連するものではなく、ただ土地経営の独占と結びついているというマルクスとレーニンの重要な指摘を忘れてはならない。もし差額地代が何らかの土地所有形態に關係なしに形成されるならば、なぜそれがホルホーズにおいてのみ存在しうかが理解できない。……差額地代は生産物の社会的価値と個別的価値との差額である。しかし、私の考へでは、差額地代を生産物の社会的価値と個々の企業の生産物の原価との差額と同じであると規定してよい。というのは原価は価値の一部だからである。……ソコロフ

教授は差額地代の完全な否定に傾いているが現実には差額地代は十分に實際的な経済的範疇である。……

……私はグループの同志とともに処女地のソフホーズの経営活動の経済的成果の分析に従事した。

処女地のソフホーズは四年間に非常に高い収益性を示した。その存在の五年目はこの経営の収益性のさらに大きい向上をもたらしした。

処女地の穀物ソフホーズの例で、地帯別平均的原価と個々の経営の生産物の原価との間にいかなる相異があるかが明らかである。

カザック共和国では四年の間平均収穫量は一ヘクタール当り六・二ツェントネルであつた。穀物一ツェントネルの平均的原価は四一ルーブルであり、純所得は一ツェントネル六ルーブル、一ヘクタール三七ルーブルであつた。四年間のうち二年は不作であつたにもかかわらず、処女地での穀物生産は高い収益性を示した。相異なる条件をもつ個々の州は相異なる純所得を得た（表A参照）。

播種一ヘクタールからのもっとも高い所得、もっとも高い収益率は、アルタイ地方のソフホーズによつて得られた。そこでは純所得の全体の総計が増加する結果、より効果的な生産条件が差額地代を生じている。同一の引渡し価格で、オムスク州のソフホーズは、アルタイ地方のソフホーズと比較して、播種一ヘクタール当りからより少ない純所得を得ている。

表A。処女地ソフホーズの四年間の穀物生産の

収穫量、原価および所得額（1954—1951）

州	平均 収 穫 量 ツェント ネ	平均 原 価 穀物 1ツェント ネル ル—ブル— コペイカ	純 所 得		収益率 %
			1ツェント ネル当リ ル—ブル— コペイカ	1ヘクタ— ル当リ ル—ブル— コペイカ	
カザック共和国					
クスタナイ州	6.8	39 — 47	7 — 88	53 — 58	19.9
アクモリンク	6.4	37 — 76	9 — 59	61 — 38	35.4
コクシェタフク	6.4	41 — 32	6 — 03	38 — 59	14.6
カラガンダク	5.5	44 — 00	3 — 35	18 — 42	7.6
北カザックスタンク	6.3	45 — 76	1 — 59	10 — 01	3.5
全カザック共和国総計	6.2	41 — 29	6 — 06	37 — 57	14.7
ロシア共和国					
アルタイ地方	8.8	25 — 25	26 — 50	233— 20	105.0
ノヴォシビルスク州	8.6	27 — 98	23 — 77	204— 40	85.0
オムスクク	6.1	32 — 58	19 — 17	116— 90	59.0
チェリャビンスクク	7.1	31 — 97	11 — 38	81— 50	36.0
オレンブルグク	6.5	35 — 50	17 — 20	111— 80	48.0
サラモフク	4.2	40 — 56	12 — 14	51— 00	30.0
バシキル自治共和国	5.2	49 — 07	5 — 62	29— 20	11.4
クラスノヤルスク地方	8.3	29 — 79	16 — 81	139— 50	56.0

(118頁)

表B。穀物—ツェントネル生産に対する労働支出

(一人—時間の仕事の量で)

州	1954年	1955年	1956年	1957年	四年間の平均 (1954—1957)
カザック共和国処女地ソフホーズ	2.40	4.56	1.68	3.20	2.32
ソフホーズの内訳					
アクモリン州	1.84	4.56	1.60	2.32	2.16
クスタナイク	1.76	6.24	1.52	3.92	2.32
コクチェタフク	4.80	3.36	1.44	4.00	2.08
パヴロダルク	1.28	5.68	2.56	4.32	3.28
カラガンダク	2.72	5.84	2.80	1.92	2.48
北カザクスタンク	3.60	4.56	1.28	4.16	2.24
ロシア共和国のソフホーズ	2.00	4.16	1.44	2.32	2.16
ソフホーズの内訳					
西シベリア	1.84	4.16	1.52	2.00	2.16
ウラル	1.92	6.56	1.12	3.60	1.84
ヴォルガ中・下流域地方	2.96	3.84	1.92	3.12	2.72

(119頁)



個々のソフホーズの間には、当然差額地代を生み出す労働生産性の水準における著しい差異がある（表B参照）。……

差額地代の分配に関する問題がわれわれの討論で多くの議論を惹き起した。ある人はすべての地代は国家に譲渡されねばならぬと主張し、他の人は地代は一部分だけ国家の手に入るべきであると述べた。

ソフホーズの純所得——その中に差額地代が含まれる——は実際にどのように分配されているか。クスタナイ州オクチャブリ区『鉄道』ソフホーズをもって来よう。最近四年間の処女地ソフホーズにおける穀物—ツェントネルの平均的原価は四—ルーブルであつた、しかし『鉄道』ソフホーズでは約二—ルーブル、すなわちほとんど二分の一であつた。もしこの実際の経営の原価を地帯別原価と比較するならば、前者は後者より二分の一少ない。かくの如くソフホーズはこの州の平均的ソフホーズより約二倍高い所得を得た。

一九五六年にソフホーズは純所得一千六百万ルーブルを得た。この純所得の動きはいかなるものであつたか。四九%は社会的必要のために国家の管理にゆだねられ、四五%はソフホーズの拡大再生産のために残され、残りの六%はソフホーズ労働者の物質的、文化的生活条件の改善のために、文化的施設建設のために使われ、指導者の資金等になった。

ここにより詳細な資料がある。純所得から次のように支払われた。

政府資金	3,054千ルーブル	18.8%
予備金	4,812″″	29.7%
経営強化資金	4,885″″	30.1%
自己所有の流動資本増加	2,557″″	15.7%
計画以上の生産物に対する奨励金	0,514″″	3.2%
割増金	0,168″″	1.0%
ソフホーズ（指導者）資金	0,251″″	1.5%
総計	16,214″″	100%

この資料は、社会主義社会の条件においては、純所得の成分をなす差額地代は大部分拡大再生産のために利用される、ということを明瞭に示している。それと同時に差額地代は、労働によって差額地代を生み出す人の物質的福祉向上の源泉である。……

農業の具体的経済問題の研究に従事している経済学者、科学者の課題は、できるだけ速やかにコルホーズ並びにソフホーズにとつてのもっとも理解し易い純所得およびその構成分子——差額地代の計算方法を作成することにある。

### 《土地所有の農業生産からの分離は差額地代存在の必然的条件ではない》……B・H・キリチェンコ

要旨(コルホーズにおける差額地代の質的特殊性。農産物に体现される全地代量はその調達価格ではなく小売価格に基づいて計算されねばならぬ)

### 《純所得の二つの形態》……A・A・オフチンニコフ

要旨(剰余生産物は二つの領域(生産を行なっている経営単位と中央集中予算)に帰着する、それ故地代の分析はこの二つの領域をとらえねばならぬ。社会主義的所有の二つの形態の差異は、地代分配における基本的差異となりうるが、地代形成における差異ではない)

最近まであいまいであった基本的問題——これはソフホーズにおける地代存在についての問題である。たとえば経済学教科

書はコルホーズにおける差額地代について述べ、ソフホーズにおける差額地代については述べていない。われわれの討論において、報告者および発言した同志の多くが、差額地代の存在をコルホーズにおいてのみならずソフホーズにおいても認めている。このような進歩がこの部門で認められたと喜びをもって言うことができる。

純所得の源泉およびその分配の性格を十分解明するためには、われわれの考えでは、純所得がわが国の具体的生産条件においていかにして成立するかを分析することが必要である。簡単な例——ロストフ州の条件における面積千ヘクタールのソフホーズの小麦生産をとろう。われわれは実際の現実から数字をもつて来るが、容易に理解できるように端数を切り捨てる。千ヘクタールからの全収穫は一万五千ツェントネルであり、支出は次の如くである。

基本的手段の償却……………	55千ルーブル
種子……………	60″
他の材料……………	75″
労 賃……………	180″
計……………	370″

われわれは償却資金すなわち基本的設備償却プラス次の生産周期のために補償するを要する種子およびその他生産過程において使用する材料の資金は十九万ルーブルであるとみなす。原

料生産領域の労働者自身のための労働生産物は十八万ルーブルである。全生産物のこの二つの部分は生産費と一致し、生産原価として経営において計算される。

しかしどうして生産された生産物価値の第三の構成部分を見つけるか。

生産物の価値を構成する第三の部分——社会での生産物の価値——についての理解を得るために、小麦の実現過程を考究する必要がある。収穫の一部一八〇〇ツェントネルは種子として、すなわち今後の生産的消費のために残される。多分ソフホーズはそれを原価で計算するだろう、それ故それは何らより以上の増加をソフホーズ会計に与えない。この量を差引いて残った小麦（一三二〇〇ツェントネル）をソフホーズは国家に一定の価格（一ツェントネル当り三ールーブル五五コペイカ）で譲渡する。そしてこれに対し四一万六千ルーブル（端数切捨て）を得る、あるいは原価よりも四万六千ルーブル多く受けとる。

この総計（四万六千ルーブル）は小麦生産からのソフホーズの純所得であり、それはより一層の経営の拡大、生活状態の改善、文化的必要のために、すなわち社会の必要のために支出される。つまりわれわれはさしあたり、この実現段階で社会はソフホーズにおいて純所得四万六千ルーブルを得たと計算した。ソフホーズでの小麦の実現はこれを完成した。しかし全体としてのその実現過程は中止しない。

さらに小麦は小麦粉に加工を受ける。そして小麦粉の形で消

費者に売られるとして考えよう。加工、輸送、保管、実現のために総計二万九千八百ルーブルの支出が行なわれるとしよう。かくして生産物の原価は七一万四千ルーブルになる。

一三二〇〇ツェントネルの小麦の加工後に得られる小麦粉は統一的國家小売価格で実現される。これは國家に一九三万ルーブルを与える。それ故全体としての社会は193,500(25万+25万8千)+126,500ルーブルの純所得を得る。換言すれば、社会での労働生産物部分は一二六万二千ルーブルであり、その中の一二一万六千ルーブルは中央予算の純所得である。

ロストフ州のソフホーズにおける小麦生産からの高い社会的所得は、ここではソ同盟の他のどの地域よりもこの作物の生産に土壌的、気候的条件がもっとも適しており、ここではこの作物生産の労働生産性がより高いということから説明される。社会主義経済ではあらゆる剰余生産物は社会の所有であり、物質的生産の結果としてのあらゆる純所得は社会に属し、流通過程において生産的企業の純所得と中央に集められる純所得とに分配される。

生産を行なっている経営の純所得および中央に集められる所得、これは一つの源泉——原料生産領域の労働者の剰余労働、社会における労働——をもつ社会的純所得の二つの部分である。しかしそれは別々に成立する。そしてこの価値部分の流通の第一歩は互に著しく異なっており、この部分は一定の段階において異なった意義を得る。

経営の純所得は経営収益の実際の量である。それを表わす指数は各企業の経営指導の確実な道具として役立つ。流通から租税の形で中央に集められる所得——これは原料生産の労働者の労働部分を国家の所有にし、それとともにこの資金を全社会に役立たせるための、社会の代表者としての国家権利の実現である。これは国家所得の本質的内容の一つであり、これは国家予算の支柱であり、国力と国威の基礎であり、国家指導の物質的基礎である。

わが国では $m$ は二つの領域すなわち生産を行なっている経営単位と中央集中予算に帰着するから、社会主義生産の生産物の価値構成部分は単純に $c+v+m$ という公式の形ではなく、 $c+v+m_1+m_2$ という公式の形で表わすのが適當である。ここでは $m_1$ は生産的企業に属する社会の労働部分を示すが $m_2$ は全社会（中央集中予算）に属する社会の労働部分を示す。今まで差額地代の分析は $c+v+m$ の範囲で行なわれ、社会的所得部分 $m$ は全く計算に入れられなかった。われわれはこれは修正を要する重大な欠陥の一つであると思う。

社会的所得の二つの部分、すなわち生産的企業の純所得と中央に集められる所得の向上は不均等に生ずる。……

地代の分配は社会主義企業の形態により異なる。ソフホーズではそれはほとんど全部国家所得に収用される。コルホーズでは差額地代部分はそのコルホーズの物になる。

商品経済が存在し、「各人にはその労働に応じて」という原

則が作用し、所得の一定部分としての、無償の自然力に依存する差額地代範疇が存在する間は、個々の人間や集団ではなくして、ただ国家という形での全体としての社会のみがそれを収用する権利をもつ。

△商品生産と価値法則の存在は社会主義における差額地代存在の直接的原因である▽：A・B・パチュリン

要旨（コルホーズの差額地代と国营企業の差額所得。農産物の社会的価値は各農業地帯内で成立する。最劣等地は最劣等の鉱山と同じく、社会主義のもとでは社会的価値を調整しない。コルホーズの純所得の計画と分配の組織を改善することが必要である）

△調達価格と差額地代の分配過程▽：Γ・H・フドコロモフ

要旨（差額地代はコルホーズにのみ存在する。土地経営のコルホーズ的形態は差額地代存在の原因である。差額地代分配にとつての農産物の調達価格と小売価格の意義）

△社会主義のもとでの差額地代はこじつけの範疇である▽：A・M・グリエヴィッチ

要旨（豊度と位置における個々の土地の差異と関連しての所得差はわが国に存在する。しかしそれを特別の経済的範疇とする根拠はない。社会主義のもとでの差額地代の存在を認める人は独占地代の存在をも認めるべきである）

## 《地帯別価格と差額地代》・・・M・H・ニエスマイ

要旨(ソコロフ教授により擁護された社会的生産費計算の原則は誤りである。地代は社会主義のもとでは国民全体の財産である。しかしこのことはすべての地代が必ず国家予算を通じて現われるべきであるということを意味しない)

ソコロフ教授は社会的必要生産費は個別的費用の算術平均の大きさではないと考えている。彼はこの大きさは与えられた生産条件における典型的大きさ、すなわち平均的大きさ、いわゆる「最頻値」でなければならぬと主張している。社会的生産費の計算にあたって、算術平均の代りに最頻値を利用することは全く正しくないと思う。もし算術平均がコルホーズの大多数を対象とするならば、いわゆる典型的平均的(最頻値)はコルホーズの少数の費用を表わすであらう。ソコロフ教授によって引用された例——そこでは一六〇のコルホーズのうち一〇〇のコルホーズで同一の原価であった——に対して、最頻値がコルホーズの大多数ではなく少数を特徴づけるという多くの例をもつて来ることができる。

統一的買付価格はコルホーズの大多数に蓄積を保障する、何となればその決定に際してはあらゆる条件が考慮されるからである。もしあらゆる条件が同一であるが、ただ土地の質だけが異なっているコルホーズを見出すことができる(それを見出すことはほとんど不可能である)、わが国コルホーズの

『社会主義農業における地代』(続・完)

ために決定された価格は最劣等地のコルホーズに差額地代さえも受けとる可能性を与えるということをわれわれは明らかにした、すなわちわれわれは『資本論』第三卷第四十四章でマルクスにより叙述された場合を明らかにした、と私には思われる。ソルリエルチンスカヤは、あらゆる地代は国家所得に入るべきであると述べた。わが国の条件における地代は疑うまでもなく国民の財産である。しかしこのことはあらゆる地代が必ず予算を通らねばならぬということを全然意味しない。地代は一部分予算に入らずに国民全体のために利用される。問題はコルホーズに残される地代が専ら純所得として利用されるようにすることである。地代が他の方途に行かないような条件をつくる必要がある。地代はコルホーズの不可分フォンドおよび他の社会的フォンドの増加に利用されねばならぬ。

## 《土地台帳が必要である》・・・B・H・リョフシテイン

要旨(地代率は土地の相対的評価にとつて基礎とならない。自然のおよび経済的豊度について。土地の相対的評価にあたって、耕作面積単位あたりの支出のいかなる大きさに基づくべきか)

## 《経営対象としての土地の個々のコルホーズによる独占が社会主義における地代存在の原因である》・・・

M・C・クマチエンコ

要旨(ソフホーズは差額所得を生じうるが、差額地代は生じない。ソコロフによつてなされたコルホーズ生産物の社会的価値の計算は本質

## 『社会主義農業における地代』（続・完）

的に社会的価値と全く無関係である」

パシコフは、社会主義的所有の二つの形態の存在が社会主義における差額地代存在の直接的原因であると考えている。一見してこの主張は信憑すべきものと思われる。もしさらに問題の要点を深く探究するならば、問題はここにはないということに気がつく。マルクス主義の創始者は地代理論を完成した。この理論は資本主義について作成された。しかしそれと同時にマルクス主義の創始者の研究には、一般的意義を有する、すなわち社会主義機構にも適用される多数の完全な立場が叙述されている。経営対象としての土地独占の概念がこの一般の立場の中にある。「独占」という言葉はわが国では用いられない。だが実際はまさに経営対象としての土地独占こそ差額地代を生ずる原因である。社会主義において作用している差額地代法則は、経営対象としての相対的優等地の独占が個々の社会主義コルホーズ企業に属するということを前提とする。……

## ▲コルホーズにおける純所得と差額地代の計算について

要旨「コルホーズ生産物の原価計算は二つの見地——国民経済的見地とコルホーズ内部の見地——で行なわれねばならぬ。コルホーズ総生産物の相異なる部分の評価の原則について」

## ▲地帯別価格の意義について

要旨「地帯別価格体系は虚偽の社会的価値縮小機構として作用している」

差額地代をマルクスは「虚偽の社会的価値」と名づけた。資本主義にあつては虚偽の社会的価値は、最劣等地によって規定される総農産物の市場価値と、この総生産物の全部の個別的価値の総計との間の差額である。そしてそこに、社会主義のもとではこの虚偽の社会的価値から何が生ずるかを確めることが必要になる。

ソヴェト同盟ではコルホーズは穀物をそれぞれの様々な条件で生産している、それ故穀物一ツェンネルの個別的価値は地方的条件によって極めて激しく動揺する。

われわれの論議において、われわれは土地経営の相異なる熟練度についての問題は全く除外し、土地経営を行なう組織はあらゆるコルホーズで同一であるという立場に基づいている。かくして、わが国には個別的価値の差異を創り出す要因のただ一つのグループ——自然的生産条件が条件的に存在する。

資本主義にあつては優等地の有限性は経済的に全農産物の膨大な騰貴という事実歪曲されている。もし市場が、相異なる土地で経営を行なっている企業から得られた全穀物量に対して需要を提起するならば、最劣等地で経営を行なっている企業の生産物の個別的価値が市場価値として現われる。中等地および優等地が存在するにもかかわらず、社会はあたかもそれが全部最劣等地で生産されたかの如くに全穀物に対して支払うことを

余儀なくさせられる。

しかし社会主義のもとでは事情はどうであろうか。わが国の条件において農産物の価格総計は、この全商品量と最劣等地で得られた単位生産物の個別的価値との積と等しいか。否、等しくない。

社会による虚偽の社会的価値の支払（したがってこの虚偽の社会的価値自体）はわが国では非常に減少している。この減少の機構はいかなるものであるか。地帯による買付価格の差別がその機構である。この機構の作用を条件づきの例により説明しよう（表参照）。

われわれはこの表に示された九つの土地種類全部の生産物が社会に必要であるとする。そのコルホーズで生産された生産物は一つの価格によってではなく、三つの相異なる地帯別価格によって実現される。その各々は全国の最劣等地ではなく、その地帯の最劣等地を対象とする。

社会（国家という形での）は、わが国ではあらゆる穀物に対して土地Aで経営を行なっている企業の個別的価値（一二〇）によって支払うことを余儀なくさせられない。全穀物量の一部分だけを——その上僅かな部分——国家はかかる価格により手に入れる。

もし資本主義においてはAを除いて全部の土地が差額地帯を生ずるとすれば、わが国の条件では土地B、B、Д、E、И、Kだけが差額地帯を生ずる。しかしそれらが、価値法則、差額

（単位ルーブル）

資本主義の場合			土地等級	社会主義の場合			
個別的価値 1ツェンネル	市場価値 1ツェンネル	差額地帯穀物 1ツェンネル当り		国家買付 価格地帯	個別的価値 1ツェンネル	国家統一 買付価格 1ツェンネル	差額地帯 1ツェンネル当り
120	120	—	A	1	120	120	—
110	120	10	B		110	120	10
100	120	20	B		100	120	20
90	120	30	Г	2	90	90	—
80	120	40	Д		80	90	10
70	120	50	E		70	90	20
60	120	60	Ж	3	60	60	—
50	120	70	И		50	60	10
40	120	80	K		40	60	20

（181頁）

地代法則が、自由に、無意識的に作用している条件におけるよりも少ない量の地代を受け取っているということが、もっと重要である。

地帯による買付価格差別の組織は差額地代収用機構ではない。それは虚偽の社会的価値解消の（より正確には著しい減少の）機構として作用する。

虚偽の社会的価値の大部分は簡単に消滅し、実現されない。マルクスは社会主義のもとでのその完全な消滅について述べたが、彼はわが国にコルホーズができるということを予知できなかった。わが国では虚偽の社会的価値をほとんど完全に解消することに成功していないが、農産物の騰貴という事実の意義は急速に弱まっている。……

### △差額地代は国民経済の全部門における差額所得形成の一般法則の特殊の現象形態である▽

B・A・ペルヴーシン

要旨「社会主義のもとでの差額地代問題研究に対する独断的、『引用的』態度の無益さ。農業において作用している地代形成要因の研究領域は拡大されねばならぬ」

### △農業生産の専門化は相異なる土地の労働生産性水準の均等化をもたらす▽

要旨「社会主義のもとでは劣等地は存在しない。何故なら高い所得をもたらす農作物のために土地を利用するあらゆる条件があるからである」

### △国家とソフホーズとの間に地代関係はありえない▽

Γ・Φ・ルヂェンコ

要旨「ソフホーズにおける差額地代の存在を認める人は同様に鉱業における差額地代を認めるべきである。社会主義における差額地代Ⅱに関する問題はこじつけの問題である」

差額地代Ⅱは労働と資本の追加投資から得られる剰余所得の分配についての、土地所有者と土地の実際の利用権者との間の社会的関係である。土地所有者によってではなく、借地農業者—資本家によって行なわれた投資からのこの所得を、自分のために収用する可能性を土地所有者に与えるものは何か。これは一定期間土地を賃貸に出す結果である。「すなわち、地代（の大きさ）は地所の賃貸借にさいして確定され、したがってその後は、借地契約が存続するかぎりには、資本の継起的投下から生ずる超過利潤は借地農業者のポケットに流れこむ。長期の借地契約をえようとする借地農業者の斗争と、その逆に、地主の優勢による年々解除されうる契地契約（人）の増加とは、ここに由来する」（K・マルクス、Φ・エンゲルス、全集、第十九巻、第二部、二二九頁、訳第十二巻九五〇頁）。もし土地所有者が土地を無期限の賃貸に出すとすれば、彼は借地農業者により行なわれた土地への労働と資本の追加投資の結果を自分のものとして横取りする可能性をもたないであろう。しかしまさにこのような状態がソヴエト同盟に存在している。国家は土地をコルホーズに



無期限で無償で利用させている。それ故わが国には相異なるコルホーズにおける労働と資本の投資の相異なる集約化に關しての、土地所有と結びついた特別の關係出現にとつての何らの基礎も存在しない。……

### ▲土地領有と土地所有の分離が存在するから、地代は社会主義のもとで存在する▼

Π・Γ・ザオストロフツェフ  
要旨〔地帯別買付價格から統一價格への移行の必然性。農産物の社会的価値は近い将来、相對的に劣等な土地で經營を行なっている優秀なコルホーズやソフホーズによって調整されるようになる〕

土地所有者の土地領有者に対する關係が、すなわち土地所有の土地領有プラス商品貨幣關係からの独立が存在する限り、地代關係は存在するであらう。……所有から區別される領有とは何か。もし所有が生産手段と労働生産物の取得であるとすれば、領有は生産手段の管理と労働生産物の取得（一部あるいは全部）であるが、生産手段の取得ではない。……国民全体の所有のみがある場合にさえも、土地所有者の土地領有者に対する關係は、わが国でも一定の條件において存続しうる。それ故地代關係も存続し、差額地代も残る。……

### ▲プロレタリアート独裁期における地代の収奪は土地所有に基づかない▼

『社会主義農業における地代』（続・完）

要旨〔農業における算術平均的生産費と社会的必要生産費。農産物の現在の買付價格の若干の特殊性について〕

……私は常にコルホーズにおける地代について話をする。私はソフホーズに關してこの關係を決して語らない。何故か。何故ならわれわれはソフホーズではこの範疇と關係をもたないと私は思うからである。

次にこの問題を説明しよう。第一にもっとも嚴密に地代の物質的實體とこの物質的實體に關しての人間關係を區別することが必要である。これは地代論のもっとも重要な、最初的方法論的立場の一つである。

周知のように、經濟活動の研究にあたって生産關係と生産力とを區別することはもっとも困難な事柄である。それを區別できることが必要である。すなわち生産關係を生産力と一緒にしてはならない。そして逆に區別すると同時に引裂いてはならない。

何が差額地代の物質的基礎か。同じ大きさの土地で支出が等しい場合、相對的に劣等な土地と比較して相對的に優等な土地で形成される剰余が、この基礎である。種々の原因により生じうる他のいかなるものによってではなく、この剰余と結びついてのみ差額地代は形成される。

地代は所有の対象としての土地が經營の対象としての土地から分離するとき、對立的形態において生ずる。

もし土地所有者自身がその土地で資本主義的生産を行なうとすれば、この土地に関して地代関係は存在しない。たとえばここに剰余の差額利潤が存在するかどうかにかかわらず。この場合地代関係は誰の間にありうるか。資本家は全剰余価値を自分のものにする、その中にはあらゆる地代形態の実体を形成する超過利潤が含まれている。彼はそれを土地所有者としてではなく、経営対象としての土地が彼の手により、全生産手段が彼の手にあるという理由で横取りする。彼は労働者を雇い、労働者を搾取する。マルクスはこの場合潜在的な地代があると述べた。

社会主義陣営の一国においてのみならず、われわれは所得は土地所有の結果としてのみ得られるのではないという状態をもつ。わが国は土地所有者である。しかし国家は、国家が土地所有者であるということに基づいて、相対的に優等な土地から差額剰余を受けとらない。ソヴェト国家はこの剰余の一部分を受けとれるが、土地所有という基礎においてではない。プロレタリアート独裁期においては、いかなる土地所有形態（中国や多数の人民民主主義諸国における個人経営農民の土地所有あるいは集団的土地所有、あるいは中国における人民公社の土地所有、あるいは最後に国家的土地所有）も地代収奪に対して何らの関係ももたない。

この意味においてプロレタリアート独裁期における「地代」関係はマルクスの地代規定にはいりきらないのである。

しかしわが国では差額地代の物質的基礎は形成されるか否

か。形成される。この物質的基礎に関して何らかの特別の人間関係が生ずるかどうか。コルホーズでは生じ、ソフホーズでは生じない。

コルホーズは土地の主人である。経営対象としての土地はその手中にある。相対的に優等な土地の耕作に際して剰余追加生産物が形成される。この剰余の結果、コルホーズと国家との間に特別の関係が創り出される。

## Ⅴコルホーズにおける差額地代の計算方法についてⅤ

### Ⅱ・A・マリシエフ

要旨（差額地代の計算にあたっては、最劣等地で経営を行なっている、生産指数に関して中位のコルホーズの個別生産費に基づくべきである。基本的純所得と差額純所得。差額地代の計算にあたっていかなる価格を利用すべきか。ノヴォシビルスク州タール区のコルホーズにおける差額地代計算の経験）

純所得を基本的純所得と差額純所得に分離する緊急の必要が存在する。……基本的純所得の大きさは一定の収益率に従って（すべてのコルホーズにとって同一の）規定されねばならぬ。基本的純所得以上の純所得の全剰余は差額所得の大きさである。

差額所得の大きさの計算にとって、種々の豊度をもつ土地への同一の支出の生産性を比較規定する単一の方法の適用は本質的意義をもつ。土地台帳の科学的研究が、すなわち農地のその質による完全な詳細な計算の科学的研究が大きな援助を与えるに

違いない。……差額所得の大きさの計算にあたっては、国家による平均的買付価格を利用すべきである。全コルホーズ部門における差額所得量の決定に関しては、この場合には単位生産物の社会的価値の大きさをさらにより完全に表わしている国家小売価格を利用するのがよい。……………

われわれはノヴォシビルスク州タートル区のコルホーズについて、一九五六―五七年の資料により差額所得の計算を行なった。われわれはこの場合次のようにして表を作成した。

1 各コルホーズで穀物一ツェントネルの原価を計算した。

2 収益率四〇%に基づいて一ツェントネル当りの計算で純所得の大きさを計算した。

3 個別の原価と純所得を加算して、われわれは各コルホーズにおける穀物一ツェントネルの個別的価値を得た。

4 国にとつての平均的買付価格から個別的価値を差引く方法で、われわれは一ツェントネル当りの差額所得の大きさを得た。

△虚偽の社会的価値について▽：А. И. Бьюровソワ

要旨「社会主義における差額地代の理論的問題の解決にあつては単純から複雑へと追究すべきである。国家は虚偽の社会的価値を収用せねばならぬ」

## △社会主義経済の理論と実践における地代の役割▽

H・A・ツァゴロフ

『社会主義農業における地代』（続・完）

要旨「マルクスの地代理論は資本制地代とのみ関係があるのではない。社会主義農業における差額所得形成の直接的基礎は生産の商品形態、価値法則の作用の中にある。国家とソフホーズとの間の関係の大部分が独立採算制の商品価値形態において実現されるという条件では、差額所得に関するその関係は、単なる計算組織の内容ではなくして、実際の経済的内容を有する。価格の個々の要素の本質と所得額における相違を惹起する個々の要因がより厳密に明らかになればなるほど、経営指導はより合理的に組織されうるのである。農業生産の自然的条件の差異の経済的重要性を否定することは、地帯別価格の経済的意義を否定することと同じである。経済政策的判断は国家をしてコルホーズに地代を一部あるいは全部残すことを可能にする。しかし社会主義の経済的法則の体系が原則的に国家による地代の収用を除外するということを証明するのは不可能である」

以上、各報告の全内容をそのまま紹介することはできないので、ある部分は省略し、ある部分は要約し、また報告の要点をつなぎあわせて紹介したところもあるため、各報告者の報告を全体としては不十分にしか取り上げることができなかった。パシコフによれば、三日間にわたるこの会議での討論の結果は、重要な理論的、実践的意義を有する複雑な問題がかなり広範囲にわたり徹底的な審議を受け、その理解の面で「若干の前進」を示したのであって、重要な問題点、たとえば「社会主義のもとで差額地代は存在するか否か、もし存在するなら差額地代はどうして発生するか」（二三九頁）という問題や、「いかなる

コ ル ホ ー ズ	単位面積 収穫量 1ヘクタール 1トン	原 価 1ツェン トネル、 ルーブル	基 本 的 純 所 得 ・ ルーブル	個 別 的 価 値 1ツェン トネル、 ルーブル	社 会 的 価 値 穀物 1ツェン トネル、 ルーブル	差 額 所 得 1ツェン トネル、 ルーブル
♪ボリシェヴィク々	5.6	60.00	24.00	84.00	74	-10.00
M・ゴリキー名称	5.8	73.03	29.00	102.03	74	-28.03
♪暁々	7.1	48.90	19.56	68.46	74	+25.54
スターリン名称	7.4	45.0	18.00	63.00	74	+11.00
イリイチ名称	7.6	31.07	12.42	43.49	74	+30.51
♪ソヴェトスカヤロシヤ々	7.6	41.52	16.00	58.12	74	+15.88
♪スターリンの道々	8.2	49.82	19.92	69.74	74	+ 4.26
♪シベリヤの英雄々	8.3	26.29	10.51	36.80	74	+37.20
ツアパーエフ名称	8.6	46.35	18.34	64.69	74	+ 9.31
グイビシェフ名称	8.8	39.66	15.06	54.72	74	+19.28
♪シベリヤ々	9.2	37.68	14.97	52.65	74	+21.35
イカロフ名称	9.5	34.95	13.90	47.85	74	+26.15
レーニン名称	9.7	34.44	13.77	48.31	74	+25.69
フルンズ名称	10.1	26.34	10.53	36.87	74	+37.13
三月八日名称	10.4	29.11	11.64	40.75	74	+33.25
♪クラスノヤルスク々	10.4	25.83	10.33	36.16	74	+37.84
ソヴェト第八回大会名称	10.4	28.08	11.23	39.31	74	+34.69
キーロフ名称	10.6	25.55	10.20	35.75	74	+38.25
♪勝利々	11.1	31.0	12.40	43.40	74	+30.60
♪革命の戦士々	11.1	24.98	9.99	34.97	74	+39.03
♪真実の道々	11.6	29.20	11.68	40.88	74	+33.12
テリマン名称	11.7	27.64	11.05	38.69	74	+35.31
♪希望の象徴々	11.7	37.31	14.92	52.23	74	+21.77
♪ソヴェトスカヤシベリヤ々	12.7	29.90	11.96	41.86	74	+32.14
五月一日名称	14.1	25.13	10.52	35.65	74	+38.35
ジュダーノフ名称	14.7	23.58	9.43	33.10	74	+40.82

〔この表の数字には誤植と思われるものが含まれているが、ここでは原文のままとした〕

(213頁)

地域の労働の支出によって農産物の価値の大きさは規定されるか」(同上)という問題については「意見の一致が明らかになつた」(同上)。だが他方「それほど一般的性格をもたない個々の問題——たとえばソフホーズに差額地代は存在するか」(同上)という問題や「社会主義のもとでは差額地代Ⅰはどのように分配されねばならないか」(同上)という問題は、「理解の不一致」(同上)のまま残されることになったのである。

そこで次にこれらの諸問題点に対するバシコフおよびソロコフの結語——これは両教授がこの会議の始めに行なつた報告に對するその後の討論者による彼らへの批判の再批判でもあるが——にふれなければならないのであるが、前稿で両教授の冒頭の報告をやや詳細に紹介してあるので、ここでは紙幅の都合上残念ながら両教授の結論は割愛することとし、最後にこの論文集の監修者であるツアゴロフ教授の、討論の要約とみられる序言の要旨を紹介して本稿を終ることとする。

教授は冒頭で社会主義農業における地代の問題が実践的にいかに重要であり、理論的にいかに複雑であるかを指摘したのち、「社会主義的生産において商品形態が存在するという条件のもとでは、物質的利害関係の原則は価値関係なしには実現しない」(三頁)、「農業生産物の価値の構成分子と価値の大きさの認識なしに、正しい価格政策を実現することは不可能である」(同上)とし、「われわれは現在『国家とコルホーズとの

間に本質的に取り交される経済的相互関係<sup>(1)</sup>』という条件のもとに生活しており、『税金の代りに、生活水準と労働生産性の水準を反映している価格による生産物の自由な販売と購買が現われ<sup>(2)</sup>』、国家はかくして『コルホーズが生産物の支出を補填するのみならず、拡大再生産のために十分な蓄積を所有するように価格<sup>(3)</sup>』を調整しようと努めている。このような条件のもとでは、農業商品の価値の大きさと構成要素の研究およびその二つの部分(原価と剰余生産物)の研究は最大の実践的意義を有する」(四頁)と述べ、生産物の原価計算と農企業(コルホーズとソフホーズ)の純所得の問題および剰余生産物の価値構成の問題について述べたのち、この問題に関する文献は毎月増加しているが、その研究態度には意見の不一致——とはいえ原価の個々の要素、原価の大きさに影響を与える個々の要因を説明する必要は経済学者の何人からも反対されていない——がある点を指摘し、「原価の個々の要素と原価を規定する諸要因が正確に測定されればされるほど、原価の減少のために効果的に闘うことができるということは明白であると思われる。全く同一の生産物の原価計算については、その個々の被加数(労働の報酬、償却加算金、原料及び補助材料の価値、雑費等)を計算に入れることなしには、率直にいつて不可能である。この個々の被加数(とくにコルホーズにおける労働の報酬)の正しい測定については、文献で大きな論争が行なわれた。しかしその構成要素分析の原則そのものは何人によっても反駁されることがない」

（五頁）と述べている。ついで剰余生産物の価値構成の問題にふれ、「剰余生産物の価値構成の分析は果して必要であらうか。この点ではわれわれは原価に関する問題でのような明瞭な一致点に到達しない。だが剰余生産物の価値構成を分析することの必要もまた疑念を惹き起すはずはないと思われる。……剰余生産物の価値構成の分析は、個々の農産物の生産における収益の確実な根拠ある規準を決定するための欠くべからざる前提である」（同上）として、剰余生産物の価値構成要素の分析は、コルホーズとソフホーズという農企業の剰余生産物がいかなる要因（主体的、客体的）の影響のもとに構成されているかということとを明らかにする可能性を与えるものである点を述べている。

ついで「農業剰余生産物の価値において、差額地代は特別の場所を占めている」（六頁）として差額地代の問題に移り、以下の如く述べる。

社会主義農業の剰余生産物のこの特殊な部分（差額地代）の研究に捧げられた文献はかなり少ないが、しかしこの量的にあまり豊富でない文献が、社会主義における地代理論およびその特殊な様相に関する種々様々な意見、観点、見解を含んでいる。このような事情があったので社会主義における差額地代の問題に関する学術会議が開催されたわけであるが、ではどのような問題が討論の中心であったか。会議の参加者の何人も、商品生産の本質が必然的に差額所得の形成をもたらすという点、すなわち相異なる条件で生産され、それ故相異なる労働の支出を体

現している同一の生産物が、同一の価格をもつ商品として実現するならば差額所得の形成は不可避免的であり、必然的である、という点には疑念を抱かなかった。

しかし差額所得を剰余農産物の特別の部分とし、また経済的関係の特別の種類、特殊の経済的範疇、とみなすための理論的基礎は存在するであらうか。資本制的農業の場合には、マルクスによって明らかにされたように、農業の特殊性は個々の農企業の生産技術と生産方法に基づく生産性の一時的差異のほかに、それとは別に相異なる農度と位置を有する土地の利用に基づく相対的に不変な生産性の差異が存するというところにある。

だが社会主義農業の条件のもとでも、差額地代の物質的基礎を形成するこの特殊性は存在するであらうか。

会議の若干の参加者はこの問題に公然あるいは非公然に否定的解答を与えた。ある人は、社会主義の条件のもとでは農業生産の自然的要因の差異は、労働生産性と生産物の価値とにいくらでも本質的影響を与えることがないほど微々たるものであって、生産物の価値は全く経営の水準に依存する要因によってのみ規定される、と主張し、これに対し他の同志は、労働生産性の水準に明瞭な影響を与えている国内の種々の地帯での農業生産の自然的条件の差異を考慮した地帯別価格が実際に広汎に存在する事実は、この考えのこじつけであること、根拠のないことを示している、と批判している。

また農業生産の自然的要因の差異の経済的重要性を否定する

別の解釈は、経営の合理的専門化、すなわちその土地の最大の生産性を保障する農作物の生産のためにそれぞれの種類の土地を利用することは、諸土地間の自然的差異を経済的に均等化する要因であつて、社会主義制度は農業の合理的配分と専門化のために完全な自由を創造するが故に、社会主義のもとでは自然的豊度の差異に基づく不変的、固定的な差額所得としての基礎は存在しない、という見解に立っている。

しかし右の考えに対しては、合理的専門化は種々の土地種類での経営の所得額に対する劣等な自然的要因の否定的影響を本質的に減少させることができるが、しかし、農産物の主要種類の大部分が、同等の支出で相異なる生産物と相異なる所得を生ずる諸土地で生産されるという事実をなくすることはできない、ということに注意しなければならないのであつて、「差額地代の分析とその大きさの決定は、各個別の種類の農産物価値の構成要素を研究することにおいてのみ理論的に可能である。あらゆる種類の農産物に地帯別価格が存在するという事実そのものは、各個別の種類の農産物の生産に關与する自然的要因の根深い差異がわが国にも存在することを示している」(八頁)のである、とツァーゴロフ教授は結論する。<sup>(4)</sup>

ついで教授は社会主義における農産物の社会的価値は何によつてきまるか、という点をとりあげ、問題を整理要約しながら次のように述べる。

「ある人は、最劣等地の生産物の個別的価値による社会的価値

の調整は資本主義にのみ固有の特質であり、価値法則はわが国の経済を支配せず、われわれによつて意識的に利用されるが故に、社会主義経済はかかる合法性を内包しない、と主張した。

この観点の反対者は、わが国経済の計画性を引用することはこの場合問題に關係しない、という点を指摘した。問題はわが国経済において相対的に劣等な土地で営まれる経営に再生産の標準的条件が確保される客観的必然性が存在するか、ということにある。もしこの問題に積極的解答を与えるならば、このことは、中等および優等の豊度をもつ土地は多かれ少なかれ固定的差額所得——差額地代を必然的に生ずる、ということを意味するであらう。そしてこのことはまた、全農業生産物の社会的価値はその個々の部門の個別的価値の総計を超える、ということ、すなわちマルクスが虚偽の社会的価値と名づけた経済的現象の存在を意味する。

価値法則の意識的利用という明白な事実とは価値法則の本質を変えない。任意の経済法則の意識的利用はその作用の社会的結果を変えうるが、しかしそれはこの法則を廃止しえない。価値法則の本質は、商品はその生産に支出された労働の社会的に一定の大きさとして相互に關係せしめられる、ということである。価格政策は交換の比率を変えうるが、しかしそれは価値法則に含まれている特質を廃止することはできない。もし交換の比率がその商品によつて不都合に構成されるならば、他の商品の生産に移行する傾向が現われる。

もし商品の不足が農業経済にとって通例ではないという前提に立脚するならば、農業生産物の価格は、平均的技術をもち、標準的農業技術を採用しているが、しかし最劣等な土地で経営している企業の支出によって定められねばならない、と必然的に見なされるようになる。

したがって他のすべての地域で行なわれる経営は差額地代を生ずるに違いない。差額地代は最劣等地の生産物の個別的価値と、他のすべての地域の生産物の個別的価値との間の差額にほかならない。

社会主義経済は農業生産物の価格に及ぼす最劣等地の調整的作用を残らず廃止するか、の如く解釈する説の擁護者の幾人かは、『組合』の条件のもとでの虚偽の社会的価値の消滅に関するマルクスの広く知られた論著（『資本論』第三巻）での発言を用いた。この『論拠』に関して、組合についてはマルクスは、生産物が商品の形態をとらない社会、そしてそこには当然差額地代も存在しない社会を考えに置いていた、ということが注意される。

社会主義経済は、農業生産物の社会的価値の大きさと価格の高さに及ぼす最劣等地の生産条件の調整的作用を全く廃止する、と主張する経済学者は、この解釈の支柱をわが国に地帯別買付価格が存在する事実に求める。

国家によって定められる地帯別価格は、もちろん社会主義的計画経済の条件においてのみ可能な特殊な現象である。しかし

地帯別価格の存在は農業における価値法則の廃止を意味するであろうか。明らかにそうではない。個々の地帯で買付価格が異なる制度は、社会主義国家が価値法則に及ぼす意識的作用形態の一つである。……地帯によって買付価格が異なるという条件において、わが国価格政策は、農業生産物の社会的需要を満足させるために、相対的に優等な土地とならんで相対的に劣等な土地が参加するという事実を全く無視しうる、と考える根拠は存在するであろうか。このような結論にとっての根拠は存在しない。問題は全国にとっての単一の価格なのか、あるいはその地帯にとっての単一の価格なのかということにある。われわれは、どちらであっても、相対的に劣等な土地で経営している経営の生産費を補填せず、標準的蓄積を生ぜしめない価格は、必然的にその生産物の生産を縮小する傾向を作り出し、社会の需要を充たすための標準的条件を侵害する傾向を作り出すという単純な事態から離れることはできない」（九十一頁）。

ついで会議では地帯別価格の性格と意義に関するいくつかの本質的考察が述べられたとして、地帯別価格の制度は虚偽の社会的価値の著しい減少の原因であるという点にふれ、「社会主義国家は農業生産物の主要な購買者として現われる。地帯によって価格を差別しながら、その自然的条件がより高い生産性を保障し、したがってより低い個別的価値を保障する地域のより低い水準で価格を定めながら、国家は何らかの方法で虚偽の社会的価値の極めて大きい部分を収取するであろう」（十一頁）



と述べ、若干の討論者により主張された「地帯別価格は特殊の地帯別社会的価値の表現であり、農産物の全国的に単一の社会的価格はわが国には存在しない」（同上）という見解が誤りである点にふれ、地帯別価格と社会的価値との間の相互関係については、この問題は実践的にも理論的にももちろん重要な意義を有するものであるが、種々の地帯における地帯別価格によって実現される機能そのものが相異なるが故にこの問題は複雑である。おそらく、農業生産の相対的に好都合な自然的条件を有する地帯における地帯別価格は、差額地代収用の機構として、虚偽の社会的価値縮少の機構として作用するであろう。相対的に劣等な自然的条件をもつ地帯における高い地帯別価格は、都合のよい生産条件をもつ地帯がある種の農業生産物（たとえば穀物）に対する社会的需要を十分に満たすという課題を遂行することが可能になる時期まで、その農業生産物の望ましい生産量を維持する一時的要因として作用する、ということとは推量できるのである。「地帯別価格の経済的本質並びにその社会的価値との関係の詳細な研究は、農産物価格政策の観点から重要な意義を有する」（十二頁）とのべている。

ついで教授は「どのような価格が——買付価格か小売価格か——農業生産物の価値の表現であるか」（同上）という問題に移り、「この問題は差額地代の大きさの決定と直接に結びついているが故に重要な問題である」（同上）として次のように述べる。

#### 『社会主義農業における地代』（続・完）

「ある経済学者は社会的価値は国家買付価格に表現されると考えている。他の経済学者は差額地代は真の大きさの表現にあたって、買付価格にではなく、農業生産物が最後の買手の手に入る小売価格に基づかねばならぬと考えている。

いかなる価格——買付価格か小売価格か——が社会的価値に適応した表現であるかという問題は、どの地域の個別的価値が農業生産物の市場価値を調整するかという問題と混同してはならないことを強調せねばならない。この全然相異なる二つの問題は、それぞれ独立の内容を有する。

上述した問題の中の後者は差額地代形成の法則そのものと関係し、前者はただ差額地代の大きさの決定についてのみ関係をもつ。もし買付価格を基礎にするならば、小売価格は買付価格を超えるから、小売価格に基づいた場合よりも、必ずより小さい差額地代の総計を得るであろう」（十二—十三頁）。

しかしこの問題についての彼の見解にこれ以上立入ることなく、次に「純所得と差額地代」の問題に移ろう。彼はまず「ある二・三の人は、差額地代の計算方法と純所得の全体の量から差額地代を切り離す方法との探求は、かかる分離は理論的、実践的意義を有しないが故に、意義をもたない、と主張したが、かかる種類の主張は現実の要求から発した経済学の立現れを克服することを決して促進するものではない」（十四頁）と述べ、ついで差額地代Ⅱと差額地代Ⅰの分配の問題に移り、以下の如く述べている。「差額地代Ⅱに関しては、それが創り出された経

営の手に全部とどまるべきであるということは、ほとんど全く疑いがないところである。基本的に以下の如く論証せられる。差額地代Ⅱは労働と生産手段の追加的投資の基礎上に生ずる。このような投資を奨励するために、あらゆる追加的効果はそれが生産された経営に残すべきである。

差額地代Ⅰに関しては、討論の参加者の大多数は、差額地代Ⅰは経営の特別の方法とは関係なしに生ずるから、国家の手に入るべきであるという意見に従った。

差額地代Ⅱ全部をそれが生み出された企業に残すために提起された論拠にとどまらず、一定の具体的歴史的條件においては、かかる地代利用の形態は完全に正当化されうる、ということに注意すべきである。

しかし問題の真の理論的内容はこれのみではない。それは国家による地代の収用を原則的に許容するかしないか、という問題に帰する。国家による地代の収用は差額地代の二つの形態の本質と矛盾しない、と言わねばならぬ。差額地代Ⅱに関しては、その収用は生産手段と労働の追加的投資への刺激をなくすであろうとは主張できない。差額地代Ⅱを生ずる経営は、すべての地代を国家に収用される場合、追加的投資の新しい所得を残らず失うものではない。地代は常に剰余所得である。追加的投資の普通の所得はそれを創った経営の財産である。しかし差額地代Ⅱ（全部または一部）を残すことは、労働生産性と土地生産力向上の追加的刺戟として大きな積極的意義を有する

に違いない、と容易に理解しうる。

また差額地代Ⅰの収用の可能性はより明瞭である。個々の企業のフォンドから地代を収用することは、そしてそれを社会的剰余生産物の全体のフォンドに引き入れることは、社会主義的経済法則に原則的に一致している。労働による分配の法則はかかる法則の一つである。その実現は標準的社会主義的拡大再生産の欠くべからざる前提として現われる」（十五—十六頁）。しかし地代収用の「必然性と合目的性は理論でのみ論証しえない」（十六頁）。それはその各々の歴史的時期における国家の当面せる課題の総和によって定まる。経済学者の任務はこの課題を解決するため社会主義的農業生産経済を全面的に研究し、かくして地代理論から共產主義建設の実践への手がかりを創造的に伸展させることにある。

次に教授は「社会主義的土地国有化の条件のもとでの地代は土地所有の経済的实现であるか」（十六頁）という問題を取り上げる。すなわち「社会主義国家は無償で土地を利用させるから、国家によって収用される地代を土地所有の経済的实现とみなすことはできぬ」（同上）という見解に反対して、「土地を社会主義国家の所有に移すことは土地に関する経済的關係の解消を意味しない。生産力発展の障礙物たることをやめても、国家の手にある土地所有は経済的槓杆たることをやめない」（同上）として、「国家と差額地代を生ずる土地の用益権者との間の關係は、経済的關係である。この關係を通して土地所有

の経済的実現の一定の性格が現われる」(十七頁)と述べる。

最後に教授は国家とコルホーズ及び国家とソフホーズとの関係の問題にうつり、「ソフホーズは国营企業である。それ故国家とソフホーズとの間の地代関係の本質は、差額所得に關して社会的內容上、国家とコルホーズとの間の関係と全く同一ではありえない。しかし国家とソフホーズとの間の地代関係を單純に否定することは、ソフホーズにおける再生産過程を實現する形態におけるソフホーズ生産の商品的性格の過小評價、獨立採算制的關係の経済的実体の輕視という結果を、論理的にもたらずに違いない。この關係が商品形態をとる原因および獨立採算制の本質は、實際にこの討論の対象として現われていない。しかし地代關係の本質に關する問題を解決するためには、商品關係の体系及び獨立採算制的關係の体系は、いかなる経済的内容をも含まないところの純粹に外面的な形、簿記的計算の形態ではない、ということをおぼろげに忘れることはできない。

結局、個々の社会主義企業の利益と全体としての社会主義国家の利益との間には矛盾はありえない。しかしこのことから、ソフホーズにおける経済的再生産過程を實現する具体的経済的形態は、個々のソフホーズと全体としての国家との間に矛盾が発生する可能性を内包しない、とすべきではない。国家によって絶えず指導されている獨立採算制それ自体の形態の改善の仕事は、この矛盾を表現している。獨立採算制の改善は、獨立採算制による基本的機能の遂行——經濟政策の実現、社会的労働

生産性の向上、支出の減少——を不可能ならしめる矛盾の解消ではなくして、ただ矛盾の緩和に方向を与えるにすぎない。

国家とソフホーズとの關係が商品形態をとることと、獨立採算制は、ソフホーズにおいて土地の豊度の差異に基づく差額所得を生み出し、この所得は国家とソフホーズとの間の経済的關係の対象たらざるをえない。しかし會議では、この点の経済的本質並びに国家とコルホーズとの間の地代關係との差異についてのもっとも本質に近づいた規定は与えられなかった。この理論的問題は特別の分析に値する」(十七—十八頁)と述べ、彼の會議の討論に対する總括を結んでいる。

(1) Н. С. Хрущев, Итоги развития сельского хозяйства за последние пять лет и задачи дальнейшего увеличения производства сельскохозяйственных продуктов. Пленум Центрального Комитета, КПСС 15-19 декабря 1958 года, Стенографический отчет, Госполитиздат, 1958, стр. 78.

Н. С. Фуршачев, «最近五年間の農業發展の結果並びに農産物生産をより一層拡大するための課題、ソ連共産党中央委員會総会、一九五八年十二月十五—十九日、速記録、国立政治図書出版所、一九五八年」

(2) Там же.

(3) Там же.